

# ます！やってみる！新聞

笠岡市議会議員 NO.7  
守屋もとのり  
2025.12.18発行  
090-5374-1333(守屋)

## 住民自治の仕組みづくりが急務！

### 少子高齢化・人口減少の地域に希望の光を！

この頃一番危惧していることは、極端な緊縮財政に伴う予算削減による地域の分断である。財政健全化により、福祉部門は大きな予算削減で事業継続が難しく、中止となる事業も少なくない。一方、まちづくり協議会予算については、事業内容の精査もなく、「集落支援員制度」の適用により、特別交付税措置で、財源確保が目的となっており、内容検討されていない。

地域へのお金のながれは、縦割りで、福祉は社協、公民館は教育委員会、まち協はまちづくり課の予算措置がなされ、福祉のお金が削減された時にまちづくり協議会のお金が融通出来る仕組みがあれば、地域の中でやりくりし、住民自治意識も向上するのではと考える。勿論地域によっては、それぞれの団体間で調整しながら運用している地域もあるが、ほんどの地域がうまくいっていないのが現状ではないでしょうか。

### 小規模多機能自治の積極推進を！

人口減社会の中で効率的な地域運営をする手法が「小規模多機能自治」の考え方。これまで幾度となく言葉は出てきているが、一向に進まない。地域格差をその理由にし、足並みが揃わないと言いたいのか。行政のビジョン・導入の方法論が見えていない。今後益々地域が担う役割が増えると予想される中、地域運営組織のあり方が問われる。地域との丁寧な「対話」により「調和」と「連携」のまちづくり協議会の再構築を積極的に推進することが必要。

12月議会では、財政健全化の中でも対応できる事項、特にソフト対策、協力隊活用、人材育成等について的一般質問をさせていただきました。

### みんなの笠岡（会派）としての議会活動

4月から会派「みんなの笠岡」を結成し、議会運営委員会委員として議会運営の審議に加わっています。見えにくい議会活動をいかにして「見える化」するかが重要な課題だと思っています。11月には視察研修や勉強会に参加して先進事例を学んでいます。勉強会では全国の地方議員の方々との交流を深めて意見交換できる仲間づくりに心がけています。今後の議会改革にご期待ください。



ローカルマニフェストの先導者北川教授の最終講義

### 南三陸から防災講演！



明日への架け橋KASAOKAで前南三陸町長佐藤仁氏をお迎えし、防災講演会を12月10日(水)笠岡中央公民館で開催。

平時の事前防災、広域の地域間交流、情報発信の必要性を再確認しました。「受けた恩は石に刻め」今回の講演は勇退後全国で初めての講演ということで「想いがあふれる」講演でした。

### 笠岡の教育を考える②

笠岡まちづくりLABで第2弾となる教育を考える集いを12月14日(日)笠岡市民会館で開催。鴨方高校久常宏栄校長を講師にワークショップ形式で「・求められる学校・地域との連携」等について、先生の想いとこれまでの活動をお聞きする中で話し合いを進めました。

笠岡市議会議員  
守屋もとのり

2025.12.18発行

090-5374-1333(守屋)

後援会ホームページ



各種行事の情報は！  
「よし今だ新聞」



### ふるさと納税について要望（決算認定）

#### （9月議会）令和6年度決算認定要望事項

・ふるさと納税の寄付の使途指定の項目に農業に関する項目が無いのはおかしい。

（12月議会）要望事項報告書→お米の買取の際に一定の買取支援を行っている。新たな事業実施、重要施策を実施する際に検討。今は考えていない。

解説・・笠岡市としては使用使途を限定されるので検討したくない。都合よく使いたい。しかし、農業施策は米農家支援のみならず「臭気問題」等大きな問題を抱えている。

提案→産業部門と位置づけ、農業も含む「産業支援事業」等の寄付項目を設ける方法は？

※要望事項は、毎議会でその進捗状況がチェックされて、改善がなされた場合は審査報告書から外れる。

#### （議会運営委員会視察）

11月4日：長野県大町市

5日：長野県飯田市

6日：岐阜県瑞浪市

#### （ローカルマニフェスト研究会）

11月8日-9日：法政大学（東京）

※議会による政策形成・議会報告会  
・学生への主権者教育等について

### 全国の離島の取組調査



毎年恒例の全国離島の祭典「アイランダーフェスティバル2025」が11月22日・23日に東京池袋で開催。人口減少が著しい離島において問題共有と地域連携によって新たな取り組みを進めている地域もありました。今後、地方創生2.0の波に乗り遅れないよう「関係人口創出・2地域居住・DX」がキーワードとなる連携が必要です。

# 12月議会一般質問

12月8日（月）

12月3日開会で令和7年第4回笠岡市議会定例会が開会され、12月補正予算等が上程されました。12月議会は補正予算・議員定数削減等請願・各種手数料条例等の審議が行われました。

## 1. 笠岡駅前周辺の活性化について

- ①駅前の橋上化を含めた整備の今後の動向について
- 財政健全の中でも一時凍結。進捗状況を見ながら慎重に対応。
- ②商店街振興を中心とした駅前の賑わい創出について
- 駅前商店街でのイベントや空き店舗活用のための調査を商店街に依頼

【想い】

駅前の整備については数十年遅々と進まない状態。その原因は何処にあるのか、「お金がないから」出来ないのか。住民意識の盛り上げのためにも駅前活性化のためのプランや賑わい創出のための「まちづくり会社」のような市民参加の場づくりが必要ではないか。

今年はいとう祭りも中止となった。商店街振興基金での予算措置を決めていた状況の中での中止。市の一大イベントを商店街だけに負担をかけずに、実行委員会の方自体も限界があり、再構築が必要ではないか。

## 2. 地域づくり人材の育成について

地域のまちづくり協議会の活動の地域差が増している。人材の不足によるものであると考えられるがその解決の方策は?

→人材不足と人材教育が進んでいない。将来の担い手であろう中高生の地域学を通じて、地域に愛着をそしてその仕組みづくりを行う。

③地域おこし協力隊制度を活用して、地域で協力隊を受け入れて3年間コーディネーターとして地域と共に人材育成する。そして3年以降は集落支援委員として継続雇用するスキームはどうか?

→仕組み自体は可能である。しかし、あくまで協力隊は支援役で地域住民が主体となって活動することが必要。

【解説】

今の時点で地域の担い手が不足している中で、中高生の次の世代への期待は何の解決策にもならず、問題の先送り。今ある地域おこし協力隊の制度を地域の問題解決に活かす方法を考えるべき。行政が指導力を持って伴走できないのであれば、その伴走者を地域で育成する以外に修正の方法はないのでは。方向性が分からぬ協議会に、あくまで地域の主体性を求めるのは、何もしない。何をしていいかわからないと自ら言っているのと同じである。

## 3. 関係人口の創出について

地域おこし協力隊インター制度を活用して関係人口の創出を行うことが有効ではないか。

→多様な外部人材のスキルや発想は地域活動の活性化に有効。市がマッチングを行い地域への受け入れを考えたい。

【想い】

関係人口創出が大きなキーワードとなり、その手法が問われる中で、既存の施策の中でこれまで地域で受け入れた例もあり積極的に導入し、その受け入れによって、地域に受け入れる雰囲気、受け入れノウハウの蓄積に繋がれば大きな力となることが期待される。

## 地域おこし協力隊制度の活用提案

**予算面**：国の事業であり、必要経費は特別交付税で補填され、実質笠岡市の一般会計の支出はない。

**制度の利活用**：協力隊をまちづくり協議会で受け入れる。

協力隊インター制度を活用し、地域に学生インターを導入

**募集**：地域が主体となって募集内容を作成・面接も地域も入る

**サポート体制の充実**：市の担当者について再雇用経験者の活用

**新視点**：コーディネーター的な人材を探すのではなく、笠岡の地域で3年かけてコーディネーターを育成する。

→3年後、育成したコーディネーターが地域を伴走（**集落支援員**）

## あなたの今年の漢字は？



2025年の今年の漢字に「熊」が選ばれていますが、あなたの今年の漢字は？

私の今年の漢字は、全体でも3位に入りましたが「高」です。物価高騰や高市首相にちなんだ方が多いようでしたが、私は3月の市内3高校再編の話以降、高校の魅力化に注目し、勉強会や視察を数多く行った1年でした。私自身、高校生の学びの場をどう提供出来るかから、純粋無垢な高校生から学ぶと言う視点をいただきました。

## シリーズ「まちづくり考」⑧ 地方創生1.0から2.0へ

東京池袋で開催された離島の祭典アイランダー2025で、元総務大臣で鳥取県知事でもあった片山善博氏の講演をお聞きする機会があった。氏はあの「消滅可能都市」を生み出された方であの時は大きな反響があった。



今から10年前である。これまでの地方創生が「地方創生1.0」でこれからが「地方創生2.0」と言われる。どう違うのか？これまでの10年は、成果を急ぐあまりに、移住施策の競争で、移住者を多く獲得した地域が良しとされているが、日本全体を見ると人口の移動に過ぎず、過疎、少子化、東京への人口集中が一層顕著になった。さて、その反省を踏まえて2.0で何をどうするのか？まず、人口は確実に減っている。少子化対策は最優先として、人が減る中で成果を挙げるにはIT等を活用したDXの推進、人材のフル活用を挙げられていた。特に、女性の登用や問題解決に部署を超えた総動員（埋もれた人材の発掘）今あるものを利活用する事が必要と言われていた。人口が少なくなる中でこれまでと一緒の事をすることは出来ない。継続しようとすると事業の形を検討する必要があるし、根本的な組織のあり方も検討する時期に来ているのかもしれない。

## フェイスブック写真から2025年の10枚



## 編集後記

12月議会が終り、あと1年が過ぎて行こうとしています。今年やり残したことは無い？要望等についても聞きます。なにになっていないか再確認しようと思っています。

皆様にとって2025年はどんな年でしたか。ちまたでは今年の漢字は「熊」ということで北日本を中心に大変な年でした。また、瀬戸内海でも牡蠣の被害も拡大しており、地球環境の変化が私たちに直接影響している事態に遭遇し、あらためて環境に配慮した生活への取り組みが求められています。全て、自分で一人ひとりが取り組まないと何事も成果の出にくい昨今。しかし、あきらめずのコツコツとが何よりも今求められていると思います。（自己反省）